

平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	480 地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	481 環境の共創を実践する
施策の目標	区民、事業者および区が、暮らしや事業活動を地域と地球の環境との関わりでとらえ、地域と地球にやさしい暮らしとまちづくりを足元から実践しています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
墨田区全体の温室効果ガス排出量の割合(平成2年度比)	%	-8	-2.1	+7.4	+7.5		
雨水利用の雨水総貯留容量	m ³	22,000	19,552	21,150	21,946	22,307	23,111

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
墨田区全体から排出された温室効果ガス	t	1,257,000	1,378,000	1,380,000		
(うち、区の施策及び事務事業で排出した温室効果ガス)	t	20,727	20,852	20,886	20,282	
墨田区全体のエネルギー消費量	TJ	13,805	13,927	13,440		
雨水貯留量	m ³	3,293	1,547	625	399	810

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
すみだ環境の共創プラン(計画期間:平成18~27年度)では、平成27年度における温室効果ガス排出量の削減目標を基準年度である平成2年度比で-8%と設定している。平成25年度の実績は、基準年度比+7.5%であった。これは、東日本大震災により電源構成における火力発電の割合が増加し、二酸化炭素排出係数が震災前の平成22年度比で38.1%上昇(基準年度比37.4%上昇)したことが大きな原因である。一方で、エネルギー消費量は、基準年度比-19.5%(基準年度16,694TJ)であり、エネルギー消費量の削減効果は表れている。今後は、第二次すみだ環境の共創プランに掲げる新たな目標の達成に向け、温室効果ガス排出量の抑制に繋がる施策を推進していく。 雨水総貯留容量については、平成27年度の目標値である22,000m ³ を1年前倒しで達成している。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に を付ける)
(1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
平成27年12月に採択されたパリ協定を踏まえ、国は地球温暖化対策計画を策定し温暖化対策に取り組んでいる。区も東京都と同時期の平成28年3月に新たな環境基本計画「第二次すみだ環境の共創プラン(計画期間:平成28~37年度)」を策定した。このプランは温室効果ガス排出量の削減を目的とした「墨田区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を包含している。これに基づき、区は率先して区施設の省エネ化や省エネ行動の実践に取り組み、また、行政・住民・事業者等の協働により地域から省エネ行動を実践・発信することで、温暖化対策の輪を拡大していくことが重要である。今後もあらゆる機会・手段を活用して温室効果ガス排出量の削減に向けて精力的に取り組む必要がある。
【今後の具体的な方針】
今後も温室効果ガス排出量の削減対策を推進するとともに、省エネ行動の成果が分かりやすい「エネルギー消費量」にも着目して事業の進捗を確認していく。

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	環境審議会等	環境保全課	1,188	現状維持	
2	「すみだ環境区宣言」の推進	環境保全課	2,676	現状維持	
3	地球温暖化対策啓発事業	環境保全課	583	現状維持	
4	地球温暖化対策助成事業	環境保全課	17,426	現状維持	
5	地球温暖化防止実行計画事業	環境保全課	0	現状維持	
6	雨水利用推進事業	環境保全課	878	現状維持	
7	すみだ環境ふれあい館の 管理運営	環境保全課	17,923	廃止	旧文花小学校北棟の使用終了に伴い、平成27年度末をもって施設を閉館し、施設における事業を廃止した。 平成28年度以降は同施設で実施していた事業を区内各施設で実施していく。

【評価結果】

- 拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。
- 現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。
- 縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

作成年月日：平成28年6月14日

事務事業名	環境審議会等		所管課・係	環境保全課環境管理担当
施策	481	環境の共創を实践する	連絡先	5608-6207
予算書名称	環境審議会等経費		執行実績報告書ページ	62

1 事業の概要

平成7年に「墨田区環境誘導指針」を策定し、省資源・省エネルギー、屋上緑化、雨水利用などの事業に取り組んできた。また、一層深刻化する地球環境問題やヒートアイランド現象に対応するため、平成18年4月に「環境の共創」を理念とした「すみだ環境基本条例」を施行した。この条例の理念のもと、平成19年3月に「すみだ環境の共創プラン（計画期間：平成18～27年度）」を策定し、平成23年度に中間改定を行った。平成28年3月には「第二次すみだ環境の共創プラン（計画期間：平成28～37年度）」を策定し、将来像である「みんなで創る環境にやさしいまち すみだ」を実現するため、新たな環境施策を体系的に推進するとともに、毎年、その施策の進捗状況評価を行う。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	区民・事業者・滞在者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	区長の附属機関である「墨田区環境審議会」や区民を中心とした「すみだ環境共創区民会議」のほか、庁内に設置した「墨田区環境基本条例推進本部及び同幹事会」において、総合的かつ計画的に環境の共創に関する施策及び事業についての審議等	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	区民・事業者等が環境に関する十分な情報を得て、環境に係る施策の決定等に参画することを通じて、良好かつ快適な環境のもとで生活するとともに、すべての者が環境への負荷を与えていることを認識し、地域コミュニティを生かしつつ互いに協働し、配慮しあう	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	各会議の合計開催回数	回	目標値	18	19	15
			実績値	16	15	10
成果指標 (目的に対する指標)	会議の公開回数	回	目標値	14	15	12
			実績値	14	13	10

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

平成23年度に中間改定を行った「すみだ環境の共創プラン」については、毎年度、その進捗状況を調査し、評価を行っている。さらに、墨田区環境審議会、すみだ環境共創区民会議でその進捗状況評価の検討を行い、計画的かつ安定的な運営を行っている。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	資源環境費	項	環境保全費	目	環境保全総務費	
27年度歳出予算額	2,114	27年度歳出決算額	1,188	27年度執行率	56.2%	28年度歳出予算額	2,544
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>墨田区環境審議会は、墨田区環境基本条例に基づき区長の附属機関として学識経験者・区議会議員・区民・事業者等からなる会議体であり、その意見等は施策を検討していくうえで欠かせないものとなっている。区民等からの環境施策へのニーズは高く、必要性は高い。 また、すみだ環境共創区民会議も同条例に基づき設置されたものであり、環境の共創の実現と推進のため必要性は高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>両会議体ともすみだ環境の共創プランの推進におけるPDCAサイクルの中でその設置目的を果たしており、着実に施策目標の推進に寄与している。 指標の実績値は、すみだ環境共創区民会議を「毎月開催」から「必要に応じて開催」に見直したため、開催回数が減少した。事業実施の手段は条例に基づいて実施しており、適切である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>すみだ環境共創区民会議を必要に応じて開催することで、効率的に運営している。 関連する事業はないため、事業の統合等はできない。 事業経費については、開催予定回数に応じて増減する。</p>				
(4)現状と課題	<p>会議委員からの意見などを聴き、第二次すみだ環境の共創プランに基づく環境施策の推進に活用していく。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>学識経験者委員をはじめとした高い見識に立った環境審議会は、様々な環境施策を計画的に進めるうえで不可欠である。一方で、地域に根ざした区民の目線での実践も必要である。環境審議会及びすみだ環境共創区民会議の役割は施策推進のうえで大きな役割を果たしているが、事業を拡大しても効果拡大とまでは期待できない。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>様々な環境施策について、専門的立場での検討と区民の目線での実践に関する意見を求める場として、計画的かつ安定的な運営を行っていく。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	「すみだ環境区宣言」の推進		所管課・係	環境保全課環境管理担当
施策	481	環境の共創を实践する	連絡先	5608-6207
予算書名称	「すみだ環境区宣言」推進経費		執行実績報告書ページ	64

1 事業の概要

<p>平成12年7月の「すみだやさしいまち」宣言(人と地域と環境のために)が10年目を迎えるにあたり、「環境」について、地域からの一層の対策に取り組むため、平成21年10月に「すみだ環境区宣言」を行った。宣言の主要目標を「温室効果ガスのさらなる削減」とし、宣言を契機に毎月5日を「すみだ環境の日」と定めた。</p> <p>すみだ環境フェアをはじめ各種啓発イベント等でのPRを行っているほか、「すみだエコポイント制度」では、区民の環境にやさしい行動の促進及び定着化を図ってきた。</p>	事業開始年度	平成21年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民・事業者・滞在者					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
温暖化防止実践行動の広がりや定着化を目指し、区主催の環境イベントだけでなく、事業者等と協働して、様々な機会に「すみだ環境区宣言」及び「行動指針」、「すみだ環境の日」等についての周知・PR					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
「環境にやさしいまち すみだ」の実現に向けて、区民・事業者・滞在者の一人ひとりが環境にやさしい行動をしている					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	すみだ環境フェア延べ来場者数(年2回)	人	目標値	23,000	24,000	24,000
			実績値	23,893	17,287	26,797
成果指標 (目的に対する指標)	すみだエコポイント制度(CO2ダイエットポイント)によるCO2削減量	t	目標値	40	40	40
			実績値	41	40	47
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
<p>すみだ環境フェアは目標来場者数を大きく上回り、開始以来最多であった。すみだエコポイント制度によるCO2削減量についても、目標値を達成し、開始以来最大量となった。</p> <p>今後も温暖化防止実践行動の広がりや定着化を目指し、区主催の環境イベントだけでなく、事業者等と協働して、様々な機会に「すみだ環境区宣言」及び「行動指針」、「すみだ環境の日」等について周知・PRを行う。</p>						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	資源環境費	項	環境保全費	目	環境保全対策費	
27年度歳出予算額	2,712	27年度歳出決算額	2,676	27年度執行率	98.7%	28年度歳出予算額	2,300
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	有	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		すみだ環境フェア2015実行委員会補助金					
27年度実績額	1,500	28年度予算額	1,000	対象	すみだ環境フェア2015実施経費		
開始年度	平成19年度	根拠法令	すみだ環境フェア実行委員会補助金交付要綱				
算定基準	特別区協議会補助金上限額			補助率	10/10		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>近年、地球温暖化防止等への区民の関心が高まっており、徐々に区民へ省エネ等温暖化防止実践行動が広まりつつある。環境フェアの来場者数や、エコポイント制度(CO2ダイエットポイント)によるCO2削減量のいずれも増加しており、当事業の効果が目に見えて表れている。「温室効果ガスのさらなる削減」の実践行動の広がりや定着化や、団体・事業者等と協働した区民の環境にやさしい行動のきっかけ作りのため、事業の必要性は高い。 上記のことから、事業を休止・中止した場合の影響は大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>すみだ環境フェアは目標来場者数を大きく上回り過去最多であったことや、すみだエコポイント制度によるCO2削減量についても、目標値を達成し、開始以来最大量となったことから、有効性は上昇していると考えられる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>「温室効果ガスのさらなる削減」に向けた実践行動の広がりや定着化のために、より多くの区民に情報を発信する必要がある。そのために、環境フェア等のイベントで具体的実践方法を紹介し、ワークショップ等で楽しみながら体験することで今後もより多くの区民が来場し、より実践方法が定着することが期待できるので、継続して実施していく。 事務経費については、削減を図りながら効率的に事業を実施している。</p>				
(4)現状と課題	<p>エコポイント制度について、「すみだぼいんと」が平成27年度を以て廃止となったため、平成28年度は経過措置として「QUOカード」で対応しているが、今後どのように展開していくか検討する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	環境フェアや事業者連携を拡充するとともに、エコポイント制度を継続実施しており、こうした普及啓発によって区民の環境への関心度は高まっている。
今後の方向性 (見直しの視点)	区民の環境への関心度が高まる中、さらなる実践行動のひろがりや定着化を図るため、普及啓発事業を工夫しながら進めていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	地球温暖化対策啓発事業		所管課・係	環境保全課環境管理担当
施策	481	環境の共創を实践する	連絡先	5608-6207
予算書名称	地球温暖化対策啓発事業費		執行実績報告書ページ	63

1 事業の概要

電気使用量を見える化することで、省エネ・節電に対する意識を高め、実践してもらうことを目的に、区民に対して省エネナビを無料で貸し出している。	事業開始年度	平成16年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区民					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
省エネナビの無料貸し出し					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
地球温暖化防止・環境保全に対する意識を高め、実践してもらう					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	省エネナビモニター月数		か月	目標値	330	330	330
				実績値	231	308	134
成果指標 (目的に対する指標)	省エネナビモニター 電力使用量削減月数		か月	目標値	270	270	270
				実績値	167	136	61
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
活動指標は減少傾向にある。これは、住宅エネルギーマネジメントシステム(HEMS)や「でんき家計簿」等の省エネナビ以外の手段で、電力使用量を見える化できることが普及したことによるものと推察される。 また、成果指標については、実数こそ減少傾向にあるが、活動指標に対する割合は平成26年度と比較して、横ばい傾向にある。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	資源環境費	項	環境保全費	目	環境保全対策費	
27年度 歳出予算額	973	27年度 歳出決算額	583	27年度 執行率	59.9%	28年度 歳出 予算額	1,402
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	高い
<p>電気使用量の見える化は、省エネナビ以外の手段でも実施できる。しかし、機器の導入費用がかかることやインターネット上で登録する必要があること等により、誰もが活用できる環境ではないため、事業へのニーズ及び必要性はある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	上昇
<p>指標の実績値は減少傾向ではあるが、本事業を通じて、モニターからの意見や区が実施する環境に関する講座への問合せ等があることから、省エネ・節電に対する意識向上に繋がるので、有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>本事業と関連・類似事業はない。また、区のお知らせによる募集、設置及び撤去等の業務委託、区による集積データの解析等、効率化は図られている。 平成28年度の予算額については、省エネナビ以外に温暖化に対する啓発事業の機会をより拡大するための事務経費が増加している。</p>				
(4)現状と課題	<p>平成28年度から地球温暖化防止設備導入助成制度に、HEMSが対象設備となっている。HEMSの普及が進んだ段階で省エネナビが電気使用量の見える化の手段として有意義であるか、また、関連・類似事業とならないかの判断が必要となる。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	事業の必要性及び有効性について評価できるが、効率性においては、今後他の事業との関連性を考慮することを前提に、現状を維持する。
今後の方向性 (見直しの視点)	平成28年度から地球温暖化防止設備導入助成制度の対象設備にHEMSが加わることから、HEMSの普及状況を注視しながら省エネナビモニター制度の今後を判断する必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	なし	
	要旨		

作成年月日：平成28年6月7日

事務事業名	地球温暖化対策助成事業		所管課・係	環境保全課環境管理担当
施策	481	環境の共創を实践する	連絡先	5608-6207
予算書名称	地球温暖化対策助成事業費		執行実績報告書ページ	63

1 事業の概要

平成19年度に策定した「墨田区地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、平成20年7月から事業を開始した。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区内にある建築物の所有者(個人、マンション管理組合、中小企業者、学校法人、社会福祉法人、医療法人等)					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
省エネルギー及び再生可能エネルギー機器等の導入費用の一部助成					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
墨田区の温室効果ガス排出量削減目標(平成2年度比 - 8%)を達成する					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	助成実績(太陽光発電システム累計)		件	目標値	400	450	500
				実績値	409	449	474
成果指標 (目的に対する指標)	墨田区から排出される温室効果ガス		千t	目標値			1,181
				実績値	1,380	調査中	調査中
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
<p>助成対象機器の変更(平成23年度 事業用空調機器等の助成開始/平成24年度 潜熱回収型給湯器の助成廃止/平成25年度 家庭用蓄電システム・家庭用直管型LED照明器具の助成開始/平成26年度 CO2冷媒ヒートポンプ給湯器及びガス給湯器の助成廃止、遮熱塗装及び断熱改修の助成率の変更(20% 10%)、燃料電池発電給湯器の助成限度額の変更(10万円 5万円))など、助成要件や助成率、助成限度額の変更等を行いながら、助成事業を実施している。</p> <p>温室効果ガス排出量については、東日本大震災の影響により電源構成が火力発電へ移行したことで、CO2排出係数が大幅に上昇しているため、目標達成は難しい。</p>							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	資源環境費	項	環境保全費	目	環境保全対策費	
27年度歳出予算額	30,108	27年度歳出決算額	17,426	27年度執行率	57.9%	28年度歳出予算額	30,130
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 1,209	都支出金 205	その他 0	一般財源 16,012			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度					
27年度実績額	17,309	28年度予算額	30,000	対象	区内に建築物を所有する個人・事業者・法人等		
開始年度	平成20年度	根拠法令	墨田区地球温暖化防止設備導入助成金交付要綱				
算定基準	別紙のとおり			補助率	別紙のとおり		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>太陽光発電システムや燃料電池発電給湯器をはじめ、省エネ・創エネ機器等への区民の関心が高まっており、区内の温室効果ガス排出量削減対策の一つとして事業の必要性は高い。 区が助成事業を実施することで、省エネ・創エネ機器等の導入を促進させることができる。 事業を休止・中止した場合の影響は、機器等の導入の停滞に繋がるため、大きいと考えられる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>指標の「助成実績」は着実に伸びているものの、目標には届いていない。もう一方の「区内の温室効果ガス排出量」は、東日本大震災により電源構成における火力発電の割合が増加し、二酸化炭素排出係数が震災前の平成22年度比で38.1%上昇(基準年度比37.4%上昇)したことで、目標値の達成は厳しい状況だが、区のエネルギー消費量は、平成2年度比 - 19.5%であった。区内の温室効果ガス排出量の削減に向けて、区内の建築物の所有者に対する助成は有効と考えられる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>執行額は機器の実勢価格の低下に伴う限度額の見直し等により減額しているが、申請件数は概ね横ばいである。 環境経営認証取得支援制度と事業予算を統合し実施しており、事業費は前年度から減少している。</p>				
(4)現状と課題	<p>より効果的な制度とするため、また、多くの区民等に助成制度を活用してもらえよう、対象設備や助成限度額の見直しを適宜行いながら、実施していく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区民からの要望も強くあり、助成事業を継続する必要があるが、助成対象機器などの見直しは適宜行っていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	温室効果ガス排出量の削減目標の達成は、CO2排出係数の上昇により困難であるが、区のエネルギー消費量は減少傾向であり、効果が見込まれるので、引き続き継続して実施していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度 算定基準及び補助率(平成27年度)

助成対象設備等・助成額一覧表 (1建物について助成対象工事各1回のみ利用可能)

助成対象工事・設備	工事の内容		限度額 (万円)	助成金額 算出方法
遮熱塗装	熱交換塗装・ 高反射率塗装 (日射反射率50%以上)	戸建・事業所	20	工事に要する経費の 10%
		分譲集合住宅	50	
建築物断熱改修	壁・床・天井・窓の断熱 強化	戸建・事業所	40	工事に要する経費の 10%
		分譲集合住宅	100	
太陽光発電 システム (新築も対象)	・工事費用が1kw当たり50万円以下であること ・認証機関の認証を受けているモジュールを設置すること ・申請者が東京電力と電力需給に関する契約を締結できるもの ・最大出力が10kw未満のもの	戸建・事業所	25	1kw当たり5万円か工事費用の2分の1の額の いずれか少ない額
		分譲集合住宅	50	
太陽熱利用 システム (新築も対象)	・(財)ベターリビングの優良住宅部品認定を受けたもの	戸建・事業所	10	工事に要する経費の 10%
		分譲集合住宅	25	
燃料電池発電 給湯器 (新築も対象)	・低位発熱量基準が90%以上のもの		5	工事に要する経費の 10%
家庭用蓄電 システム (新築も対象)	・国が実施する定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業における補助対象機器として(社)環境共創イニシアチブが指定したもの		10	工事に要する経費の 10%
直管型LED照明器具	・住宅(集合住宅共用部を含む)に設置されている直管型蛍光灯照明器具の直管型LED照明器具への交換 (ランプのみの交換も対象)		5	工事に要する経費の2 分の1
(事業用) 省エネルギー型小規模 燃焼機器	東京都が指定する中小企業向け省エネ促進税制の対象機器「小型ボイラー設備」		20	工事に要する経費の 10%
(事業用) 空調機器	東京都が指定する中小企業向け省エネ促進税制の対象機器「空調設備」		20	工事に要する経費の 10%
(事業用) 照明機器	東京都が指定する中小企業向け省エネ促進税制の対象機器「照明設備」		20	工事に要する経費の 10%

作成年月日：平成28年6月10日

事務事業名	地球温暖化防止実行計画事業		所管課・係	環境保全課環境管理担当
施策	481	環境の共創を实践する	連絡先	5608-6207
予算書名称			執行実績報告書ページ	

1 事業の概要

墨田区地球温暖化対策実行計画(区事務事業編)に基づき、区の事務事業で排出される温室効果ガスを削減するため、エコマネージャーを中心にエネルギー使用量の削減や庁舎の廃棄物・ごみの適正な分別に取り組んでいる。 平成27年度から第4次計画期間(平成31年度まで)となっている。	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
区職員、学校職員、指定管理者等	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
墨田区地球温暖化対策実行計画(区事務事業編)に基づき、光熱水・燃料・紙の使用量、庁舎のごみの排出量を削減するため、各課・事業所に環境管理者としてエコマネージャーを配置し、省エネへの対策を推進して光熱水等の使用量削減に努めること、また、施設における空調や照明などの設備改修	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
省資源・省エネルギーを効率的・効果的に推進し、光熱水等の使用量を削減することで、区の事務事業で排出される温室効果ガスの排出量を、計画期間(平成27～31年度)の各年度、前年比1%以上削減し、平成31年度において、平成26年度比で5%以上削減できている	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	区の事務事業で排出した温室効果ガス	t	目標値	19,931	19,931	20,079
			実績値	20,885	20,282	調査中
成果指標 (目的に対する指標)	温室効果ガス排出量の基準年度比増減率	%	目標値	平成2年度比-8%	平成2年度比-8%	対前年度比-1%
			実績値	-3.6	-6.4	調査中

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

第3次計画期間(平成22～26年度)の実績については、マイナス6.4%の削減に留まり、削減目標のマイナス8%には届かなかった。各課・各事業所において、職員の中からエコマネージャーを選出させ、墨田区地球温暖化対策実行計画の進行状況・エコマネージャーの役割について理解させるとともに、光熱水等使用量のさらなる削減を推進するとともに、光熱水使用量の確認をさせるため定期的に使用量の報告を求めた。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	項	目		
27年度歳出予算額	0	27年度歳出決算額	0	27年度執行率	-
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	28年度歳出予算額
使用料等の収入の有無		使用料等名称			収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの					
27年度実績額		28年度予算額		対象	
開始年度		根拠法令			
算定基準				補助率	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)第20条の規定に基づき実施するもので、区の事務事業から排出する温室効果ガスの削減に向けた取組は重要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
指標である区の事務事業で排出した温室効果ガスは削減しており、それに伴い基準年度比増減率も下がっている。公共施設の新築及び改築時に温暖化防止施設の導入を図っている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
類似する事業はないため、事業の統合はできない。事務についてはエコマネージャーの活動が必要最低限の人員と時間で実施できるよう、フォーマットを作成するなどして軽減に努めている。				
(4)現状と課題	平成31年度において平成26年度比5%の削減目標を達成するには、ソフト面の対策だけでなく、空調や照明等の省エネ化などハード面の対策が必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	震災以降の節電への取組みやエコマネージャーを中心とした職場における省エネ行動の取組みで、前計画期間では一定の成果をあげたが、現計画の5%削減という目標を達成するには、ハード面の整備も必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	目標達成に向けて、継続して職員等に省エネ行動の実践を働きかけていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月14日

事務事業名	雨水利用推進事業		所管課・係	環境保全課指導調査担当
施策	481	環境の共創を实践する	連絡先	5608-6210
予算書名称	雨水利用推進経費		執行実績報告書ページ	62

1 事業の概要

「雨水利用推進指針」に基づき、区内の建築物に対し雨水利用を進めている。また、「墨田区集合住宅の建築に係る居住環境の整備及び管理に関する条例」及び「墨田区良好な建築物と市街地の形成に関する指導要綱」に基づき、該当する開発行為に対して雨水の地下浸透と雨水利用を指導している。さらに「墨田区雨水利用促進助成金交付要綱」に基づき、区内で雨水貯留槽を設置する者に助成金を交付している。	事業開始年度	平成7年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民、事業者及び、区内で開発をする者					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
雨水の地下浸透、雨水タンク設置の指導、雨水貯留槽設置の費用助成及び雨水利用の啓発					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
雨水利用に関心を持ち、実践し、水資源の有効利用と健全な地域水循環が進む					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	開発行為に対する地下浸透や雨水利用の指導件数	件	目標値	150	150	150
			実績値	132	130	135
成果指標 (目的に対する指標)	区内における雨水貯留槽容量	m ³	目標値	22,000	22,150	22,450
			実績値	21,946	22,307	23,111
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
条例等に基づき、雨水利用を指導しているため、区内の雨水貯留量は増加している。このことは、ヒートアイランド対策や災害時の対応等に有効である。また、雨水利用の先進自治体として注目され、取材や視察などが絶えない。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	資源環境費	項	環境保全費	目	環境保全総務費	
27年度歳出予算額	1,782	27年度歳出決算額	878	27年度執行率	49.3%	28年度歳出予算額	2,254
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	有	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区雨水利用促進助成金					
27年度実績額	527	28年度予算額		対象	墨田区内に雨水貯留槽を設置する者(条例、要綱に基づいて設置する者を除く)		
開始年度	平成7年度	根拠法令	墨田区雨水利用促進助成金交付要綱				
算定基準	地中梁方式タンク 上限100万円(1m ² あたり40,000円) 中規模 上限30万円(材質・容量により異なる) 小規模 購入費用と設置経費の合計の1/2			補助率	同左		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>日常は水資源の有効活用として、非常時には生活用水として活用できるため、環境と災害時の対応の観点から区が実施すべき事業である。また、事業へのニーズは減ることはなく、関心は高まっていることから、事業を中止した場合の影響は大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>指標の実績値は増加している。 条例等による指導と、雨水利用導入への支援を目的とした助成制度を設けており、効果的である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>類似する事業はなく、また、経費の低減に努めている。</p>				
(4)現状と課題	<p>助成の申請数が増えるよう、機会があるごとに周知する。 条例の指導についても、継続していく。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>雨水の利用の推進に関する法律が施行され、水循環や雨水利用への関心は高まっている。雨水利用促進助成金交付件数も増加しており、本事業の必要性、有効性は高い。墨田区は、雨水利用の先進自治体として、区民はもとより、他の自治体、マスコミ等からも評価されている。今後も、こうした背景を踏まえ、着実な推進を図っていく。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>雨水利用推進指針の制定から19年が経過し、雨水貯留槽の総量は目標値を既に達成している。しかし、水循環に関する関心は高く、また、近年、震災発生時の雨水利用の有効性が改めて認識されている。今後も周知を続け、継続していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	すみだ環境ふれあい館の管理運営		所管課・係	環境保全課環境管理担当
施策	481	環境の共創を实践する	連絡先	5608-6207
予算書名称	すみだ環境ふれあい館管理運営費		執行実績報告書ページ	62

1 事業の概要

環境問題並びにリサイクル及び清掃事業に関する普及・啓発を図り、区民等の環境学習及び環境に係る自主的活動の拠点とするため、旧文花小学校北棟において暫定的な施設として、「すみだ環境ふれあい館」を運営していた。 平成27年度、建物の老朽化に伴い耐震性能が不足しているため、この施設を閉館し、当該施設における事業を廃止した。	事業開始年度	平成13年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民及び一般来館者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
すみだ環境ふれあい館において、展示・企画展・環境学習講座等	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
環境学習の場と機会を提供し、区民が環境保全のために行動ができる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	来館者数	人	目標値	/	/	/
			実績値	8,264	8,002	5,610
成果指標 (目的に対する指標)	事業開催等会場使用回数	件	目標値	/	/	/
			実績値	184	167	174
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成25年度及び26年度に実施した「ふれあい館まつり」に代わり、平成27年度はNPO法人等の団体による講座やワークショップを実施した。その結果、来館者数は減少したが、前年度と比較して会場使用回数は増加した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	資源環境費	項	環境保全費	目	環境保全総務費	
27年度歳出予算額	18,640	27年度歳出決算額	17,923	27年度執行率	96.2%	28年度歳出予算額	0
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	/		
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	/
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額	/	28年度予算額	/	対象			
開始年度	/	根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	高い
<p>成果指標である会場使用回数が横ばいの傾向にあることから、区民や環境に係るボランティア団体等の活動拠点としての機能は、引き続き必要性が高かった。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>この施設は、区やボランティア団体等が実施する講座及びワークショップの会場としても使用していた。このことから、区民等の参加者に対する環境学習の機会創出や、実施するボランティア団体の育成等、事業の有効性はあった。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>本事業と関連・類似する事業はなく、集約することは難しい。また、経費については、施設が老朽化していたことから、維持補修に要する費用は増加の傾向にあった。しかし、必要最小限のコストで、最大限の効果をあげられるよう工夫を凝らし、できる限り効率性を高めた。</p>				
(4)現状と課題	<p>建物の老朽化に対し、安全面を考慮しながら事業を実施してきたが、平成27年度末をもって閉館した。施設が担ってきた機能や事業を精査し、次年度以降に再構築していく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	平成27年度、運営していた旧文花小学校北棟の老朽化に伴い耐震性能が不足しているため、この施設を閉館し、その事業を廃止した。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>「すみだ環境ふれあい館」は、平成27年度をもって閉館したが、その機能を維持するために、環境啓発及び環境体験学習のための講座・イベント・展示等は区内各所で引き続き実施していく。 また、環境フェア等のイベントや万華池や荒川河川敷での自然観察会等において環境団体との連携を強化することで、区内の環境団体の育成を推進していく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	決算特別委員会(平成27年10月)、第4回定例会(平成27年11月)、予算特別委員会(平成28年3月)	
	要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・決算特別委員会 すみだ環境ふれあい館機能の今後について ・第4回定例会 すみだ清掃事務所亀沢待機所にすみだ環境ふれあい館機能を移転させる可能性について ・予算特別委員会 すみだ環境ふれあい館機能の今後について 	